

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	253,250	314,638	342,989	308,826	315,228
経常利益 (百万円)	4,307	6,106	9,938	16,290	25,446
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,411	5,586	9,220	14,598	19,210
包括利益 (百万円)	12,779	10,484	18,748	9,375	19,341
純資産額 (百万円)	128,436	135,202	149,553	156,154	169,788
総資産額 (百万円)	342,974	374,399	386,469	351,334	385,674
1株当たり純資産額 (円)	460.55	483.82	533.84	555.06	611.47
1株当たり当期純利益 (円)	12.31	20.16	33.29	52.71	69.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	35.8	38.3	43.8	43.5
自己資本利益率 (%)	2.80	4.27	6.54	9.68	11.95
株価収益率 (倍)	12.51	16.57	12.80	9.16	7.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,776	3,129	10,448	4,120	40,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,770	3,246	1,236	9,688	13,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,536	3,750	5,701	2,960	15,039
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,865	53,052	37,422	27,903	39,026
従業員数 (名)	2,557	2,648	2,678	2,704	2,740

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	239,979	299,610	325,463	297,850	307,045
経常利益 (百万円)	2,989	4,925	8,377	13,951	25,988
当期純利益 (百万円)	2,847	5,453	8,624	14,618	19,335
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	124,977	133,499	145,127	150,409	163,563
総資産額 (百万円)	328,229	359,089	370,622	337,241	373,538
1株当たり純資産額 (円)	450.99	481.98	524.02	543.12	596.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ( )	6.00 ( )	10.00 ( )	16.00 ( )	21.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	10.28	19.68	31.14	52.78	70.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	37.2	39.2	44.6	43.8
自己資本利益率 (%)	2.38	4.22	6.19	9.89	12.32
株価収益率 (倍)	14.98	16.97	13.68	9.15	7.82
配当性向 (%)	38.91	30.49	32.11	30.31	29.97
従業員数 (名)	2,309	2,385	2,424	2,467	2,504

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【沿革】

当社は明治7年、西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月、西松光次郎が西松工業所の名称で独立経営を開始しました。

その後、昭和4年12月に合資会社西松組を設立しましたが、昭和12年9月、新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生しました。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立するとともに、昭和23年7月、西松建設株式会社と改称しました。

戦後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現：横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現：東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現：技術研究所 愛川オフィス)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設(現：国際事業本部)
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散
平成22年7月	支社制度に移行
平成28年6月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

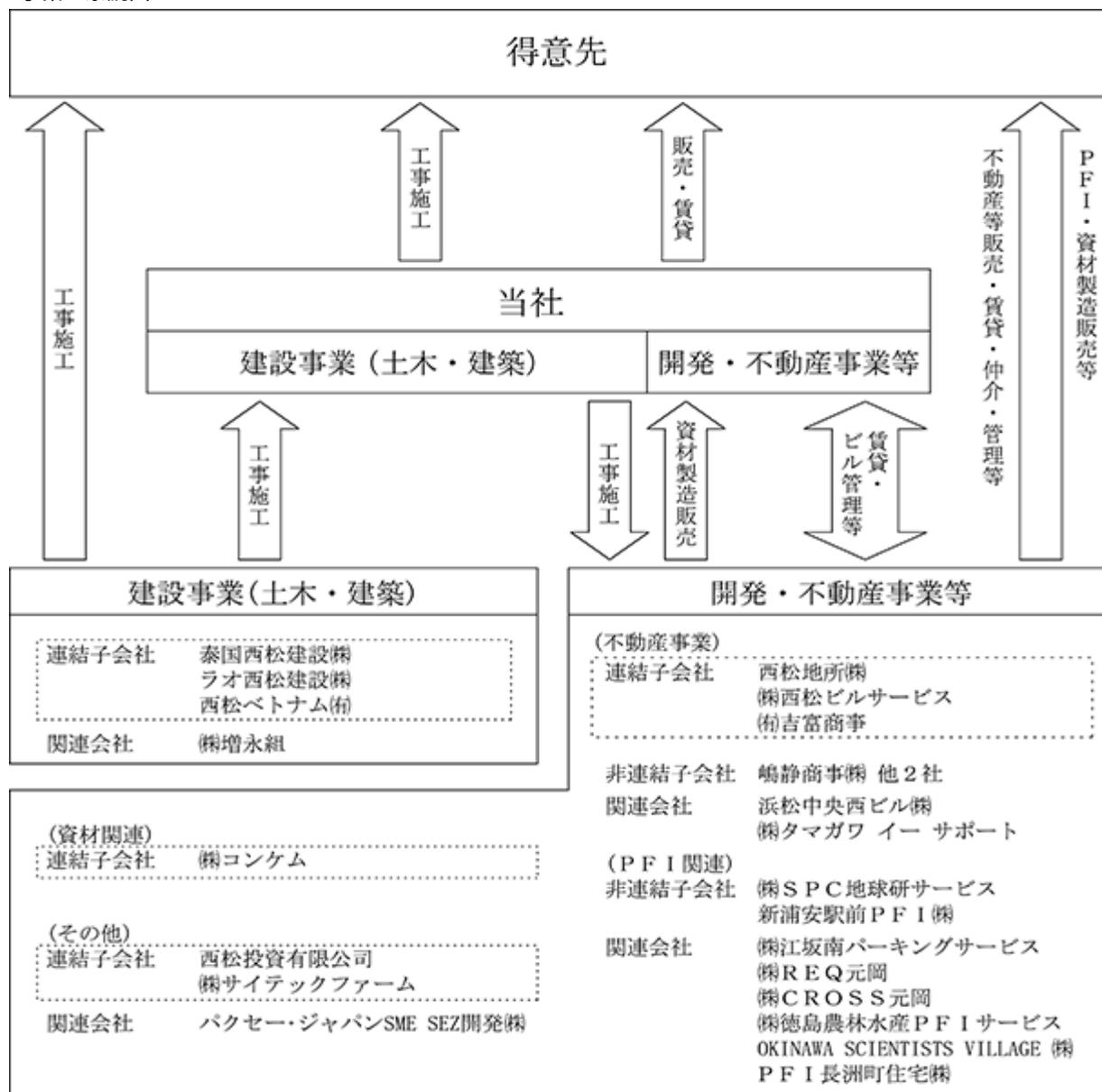
#### (建設事業(土木・建築))

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)2社、関連会社の(株)増永組は、建設事業を営んでおります。当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

#### (開発・不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他2社、非連結子会社の嶋静商事(株)他2社、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社である(株)SPC地球研サービス他1社及び関連会社6社は、PFI事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。また、関連会社のパクセー・ジャパンSME SEZ開発(株)は、ラオス南部において工業団地の開発等を行っております。

事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	当社に対し土地・建物等を賃貸しております。また、当社所有の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 3名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 3	タイ王国	20,000 千B	建築事業	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	開発・不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売しております。 役員の兼任等 4名
西松投資有限公司 (注) 3	香港	67,777 千HK\$	開発・不動産事業等	100.00	金融機関からの借入に対し、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任等 2名
(株)サイテックファーム	東京都港区	100 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 4名
ラオ西松建設(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4	ラオス人民民主 共和国	100 千US\$	建築事業	24.01 (24.01)	役員の兼任等 3名
(有)吉富商事	東京都千代田区	5 百万円	開発・不動産事業等	100.00	役員の兼任等 1名
西松ベトナム(有) (注) 3	ベトナム社会主 義共和国	1,000 千US\$	建築事業	100.00	役員の兼任等 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 泰国西松建設(株)及びラオ西松建設(株)に対する議決権所有割合はいずれも100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 外貨については以下の略号で表示しております。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル、US\$ = 米ドル

4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合の内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	913
建築事業	1,219
開発・不動産事業等	96
全社(共通)	512
合計	2,740

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。  
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,504	43.5	17.8	7,730

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	913
建築事業	1,023
開発・不動産事業等	56
全社(共通)	512
合計	2,504

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出に持ち直しの動きがみられたほか、国内需要の面でも、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が緩やかな増加基調を保つとともに、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、インフラ関連工事や民間建設投資などの需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高315,228百万円（前期比2.1%増）となりました。

営業損益は、主に土木事業及び建築事業の完成工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことから、営業利益25,259百万円（前期比56.1%増）となりました。経常損益につきましては、為替差損が発生しましたが、受取配当金の計上等により、経常利益25,446百万円（前期比56.2%増）となりました。また、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益は19,210百万円（前期比31.6%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### 土木事業

売上高は前期比10.7%減の113,223百万円となり、セグメント利益は、海外工事の利益回復及び国内工事の採算改善等により、前期比131.0%増の10,984百万円となりました。

#### 建築事業

売上高は前期比11.6%増の193,242百万円となり、セグメント利益は、受注環境の改善に伴い国内工事の採算が改善したことから、前期比33.4%増の12,365百万円となりました。

#### 開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は前期比26.4%増の12,774百万円となり、セグメント利益は前期比11.4%減の1,913百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11,122百万円増加（39.9%増）の39,026百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26,921百万円となり、売上債権の増加等により資金が減少しましたが、仕入債務や未成工事受入金、その他の負債の増加等により資金が増加し、40,763百万円の収入超過（前連結会計年度は4,120百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により資金が減少し、13,945百万円の支出超過（前連結会計年度は9,688百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により資金が増加しましたが、社債の償還や長期借入金の返済、配当金の支払等により資金が減少し、15,039百万円の支出超過（前連結会計年度は2,960百万円の支出超過）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第79期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	土木工事	207,570	89,887	297,457	126,135	171,322	0.4	602	126,270
	建築工事	156,346	208,870	365,217	163,472	201,744	0.1	220	163,302
	計	363,917	298,757	662,674	289,607	373,067	0.2	823	289,572
第80期 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	土木工事	171,322	142,136	313,458	112,466	200,992	0.4	785	112,650
	建築工事	201,744	213,351	415,095	186,826	228,269	0.1	302	186,908
	計	373,067	355,487	728,554	299,292	429,261	0.3	1,088	299,558

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更があったものについては、当期受注工事高にその増減額を含めて表示しております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事施工高 - 前期繰越工事施工高)に一致します。  
4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第79期 3.7%、第80期 5.2%であります。  
第79期 請負金額100億円以上の主なもの

イオンモール(株)

(仮称)イオンモール徳島新築工事

阿見施設開発特定目的会社

(仮称)D P L 阿見霞ヶ浦新築工事

住友不動産(株)

(仮称)恵比寿1丁目計画新築工事

中日本高速道路(株)東京支社

新東名高速道路 湯船原トンネル工事

東神開発(株)・東急不動産(株)

(仮称)横浜北幸ビル開発計画新築工事

第80期 請負金額100億円以上の主なもの

大井一丁目南第1地区市街地再開発組合

大井一丁目南第1地区第一種市街地再開発事業  
施設建築物新築工事

住友不動産(株)

(仮称)渋谷区宇田川町計画

イオンモール(株)

(仮称)イオンモールいわき小名浜新築工事

中日本高速道路(株)東京支社

東京外かく環状道路 中央ジャンクション南工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別され、その比率は次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第79期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	土木工事	9.8	90.2	100.0
	建築工事	34.7	65.3	100.0
第80期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	土木工事	13.9	86.1	100.0
	建築工事	34.2	65.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第79期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	土木工事	80,664	19,591	25,879	20.5	126,135
	建築工事	27,842	135,064	564	0.3	163,472
	計	108,507	154,656	26,444	9.1	289,607
第80期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	土木工事	70,461	19,940	22,064	19.6	112,466
	建築工事	19,539	166,802	484	0.3	186,826
	計	90,000	186,742	22,549	7.5	299,292

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第79期(%)	第80期(%)
東南アジア	122.0	97.1
その他	22.0	2.9
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第79期 請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司

香港地下鉄西港線 西營盤(サイインブン)駅・大学駅  
及びトンネル工事

北品川五丁目第1地区市街地再開発組合

北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業  
住宅棟(D棟)施設建築物新築工事

東海太田川駅西地区市街地再開発組合

東海太田川駅西地区第一種市街地再開発事業  
施設建築物新築工事

鳴尾浜ロジスティック特定目的会社

G L P 鳴尾浜プロジェクト新築工事

住友不動産㈱

(仮称)住友不動産三田ビル新築工事

第80期 請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司

香港地下鉄觀塘(クントン)延伸線 トンネル及び  
何文田(ホーマンティン)駅新設工事

香港鐵路有限公司

香港地下鉄南港線 南風(ナムフン)トンネル及び  
換気塔建設工事

学校法人常翔学園

学校法人常翔学園 梅田キャンパス(仮称)新築工事

シンガポール陸上交通局

シンガポール地下鉄ダウンタウンライン第3期929A

浅間特定目的会社

プロロジスパーク千葉ニュータウンプロジェクト

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

第79期及び第80期

該当事項はありません。

(4) 手持工事高

(平成29年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	136,158	32,096	32,736	200,992
建築工事	52,064	175,908	296	228,269
計	188,222	208,005	33,033	429,261

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

西日本高速道路(株)関西支社	新名神高速道路 猪名川中工事
中日本高速道路(株)東京支社	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
大井一丁目南第1地区市街地再開発組合	大井一丁目南第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
シンガポール陸上交通局	地下鉄トムソンライン ガーデズ バイザベイ駅 及びトンネル工事
イオンモール(株)	(仮称)イオンモール徳島新築工事

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。

また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画2017」において、「ROE」を目標とする経営指標として掲げております。ROEは持続的成長への競争力を高めた結果として向上するものであり、当社の目指す経営方針と合致することから、目標とする経営指標として採用いたしました。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、東京五輪に向けて建設投資の増加が期待されるほか、都市部の再開発工事やリニア中央新幹線等のインフラ関連工事など、当面の間は堅調に推移することが予想されますが、人口の減少等の影響から、国内建設市場の将来的な縮小は避けられない状況となっております。また、技能労働者の減少及び高齢化による建設業の担い手不足が懸念されるほか、社員の長時間労働の削減も当社にとって喫緊の課題となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2017」の達成に向けて、計画に掲げた施策を着実に推進してまいります。

当社のコア事業である国内外の建設事業におきましては、高い品質をお客様に提供するとともに、更なる施工の効率化を追求することにより、引き続き高収益基盤の確立を図ってまいります。また、建設業に係るサプライチェーンをより一層強固なものにするため、西松建設協会（Nネット）における上級職長制度及び西松マイスター制度を拡充するほか、すべての協力会社に対する支払条件を一部見直すなどして、協力会社との連携を強化しております。

開発・不動産事業におきましては、付加価値の高いソリューションの提供による持続的な成長を目指して、事業展開を図ってまいります。特に、お客様のご要望に一元的に応えるため、建物のライフサイクル全体にわたる「ワンストップ・ソリューションサービス」の展開に向けて、グループ内の強固な連携体制を整備しております。

なお、社員の長時間労働問題につきましては、当社としましても特に重要な事項であると認識しております。本年を当社の「働き方改革元年」と位置付け、この問題の解決に向けて、スピード感をもって取り組んでまいります。

平成29年度は、当社グループの「中期経営計画2017」の最終年度となりますが、以下の基本方針に基づき、引き続き、当社の企業価値向上を図ってまいります。

中期経営計画2017基本方針 持続的発展に向けた人財の育成と活用 コア事業である建設事業及び開発・不動産事業における高収益企業基盤の確立 持続的な発展を目指した新たな事業展開への取組み
-------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっているため、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小する可能性があります。この場合、建設工事の受注額が減少し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する厳格な審査や信用不安情報の早期収集など信用リスク回避の対策を講じておりますが、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金回収や工期に影響を及ぼし、又は予定外の費用が発生するなど、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 重大事故等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を展開しているため、当該国におけるテロの発生、政治経済状況の変動又は法制度の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客からの信頼を失うことに加え、瑕疵担保責任に基づく損害賠償金の支払等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技能労働者の不足による労務費の高騰に伴うコスト増加分を請負代金に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社グループにおいてこれらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、又は法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (11) 財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付されているため、それに抵触した場合には期限の利益を喪失し、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が生ずる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っております。

### （建設事業（土木・建築））

生産性向上・高品質化に寄与する技術をはじめ、建築物・社会資本のリニューアル技術、防災・減災に資する技術、省エネ・低炭素社会に寄与する各種の環境関連技術に関する研究開発を行っております。また、戸田建設株式会社との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は1,298百万円で、主な成果は以下のとおりです。

#### (1) 生産性向上技術

##### BIM / CIM

建築、土木工事の設計・施工に3次元モデルを利用したBIM / CIMを導入して、一連の業務の効率化や品質向上を目指して研究開発と現場への展開を進めております。事前に仕上がりや施工イメージを把握できることに加え、施工の進捗状況等を迅速に把握できることから、効率化と品質向上が期待されます。

##### 「コロコロチェッカー®」

斜張橋の高所の点検調査のために斜材保護管を自走できる斜材保護管点検ロボット「コロコロチェッカー®」を開発し、実橋の調査に適用しております。これにより、従来よりも効率よく、精度の高い調査が可能となりました。本技術は、国土交通省のインフラメンテナンスに係るグッドプラクティスに採用されました。

##### 「移動式発破防護バルーン」

トンネル坑内の任意の場所で展開・収納が可能な「移動式発破防護バルーン」を開発しました。発破作業時に切羽付近に設置することで、飛び石の影響を最小限とするものです。その結果ずり処理時間を大幅に短縮できることから、工程短縮と生産性向上が期待されます。

#### (2) リニューアル技術

##### 「インフラモニタリングシステム」

橋梁遠隔モニタリングシステム「インフラモニタリングシステム」を、当社、株式会社日立産業制御ソリューションズ、大日本コンサルタント株式会社、佐賀大学、長崎大学等で構成するコンソーシアムで開発し、供用中の道路橋梁で実証実験を開始しました。画像情報と振動等を同時に検知して、誰もが簡単に橋梁の経過状況を観察・評価できることから、維持管理業務の負担軽減とともに補修・更新業務の安全性向上が期待されます。

##### ダムチップ処理技術「パッチプレーナー」

コンクリートダム工事におけるコンクリート越冬面の水平打ち継ぎ面のチップ処理に、国内で初めてフード付ドラムカッタータイプの切削機「パッチプレーナー」を採用し、実証しました。本実証は、レントリー多摩株式会社、新日本工業株式会社と共同で実施したもので、優れた施工効率、高精度な切削深さと高品質な切削面を確保することを確認しました。本技術はダム嵩上げ時の下流面チップにも適用可能です。また、本技術は粉塵低減にもつながることから、NETISに登録されました。

#### (3) 品質向上技術

##### 拡頭杭免震構法

本構法は、拡頭杭の頭部に直接免震部材を設置し、基礎免震構造における下部の基礎梁より薄い扁平な「つなぎ梁」で杭頭部を連結して免震層の一体化を図った基礎免震構法です。杭頭に生じる回転角を抑制するとともに、基礎梁をつなぎ梁とすることで基礎工事の簡略化を図ることが可能となります。当社の所属する杭頭免震構造研究会で共同開発し、日本ERI株式会社の構造性能評価（ERI-K15015）を取得しました。

#### 大深度での非開削地中拡幅「3C先行覆工地中拡幅工法」

縦断方向の小口径シールドトンネル同士を重複連結して、施工時に地山を露出させずに直径約40mの大断面外殻先行覆工を構築する技術を開発しました。この工法により、地下水位の高い未固結の一般土砂においても、大深度で安全・確実に大断面拡幅工事を行うことが可能となります。セグメントの切削性や小口径シールドラップ施工精度について、1/2スケールの大型実験を行い実証しました。

#### (4) 低炭素・環境技術

##### 低炭素型材料「ジオポリマーコンクリート」

「ジオポリマーコンクリート」は、産業副産物であるフライアッシュ（石炭灰）を使用した次世代のコンクリートです。優れた耐酸性と耐熱性を有し、製造過程で排出するCO2量が少ないジオポリマーコンクリートを施工現場で打ち込む方法を株式会社大林組、大阪ガス株式会社と共同で確立し、実際の現場で施工することに成功しました。ジオポリマーコンクリートを採用することにより、通常のセメントコンクリートと比べて、製造過程で発生するCO2量を80%程度削減することが可能となります。

##### 都市ごみからのエネルギー回収システム「乾式メタン発酵技術」

都市ごみのうち再利用率が低い食品残渣（生ごみ）を主体とし、紙、刈草、剪定枝など、他の都市ごみを利用した混合処理による研究を当社と北海道大学、株式会社ズコーシャと共同で進め、乾式で安定的なメタン発酵を維持するためのシステムを確立しました。本技術によるバイオガスの回収量は、環境省が定める基準の約2倍を超える高効率になることを確認しました。

##### 「銀ナノ粒子」製法による銀ナノプレート水分散液の販売を開始

当社は、低炭素社会実現に向けた新技術として「銀ナノ粒子」の応用技術の研究開発を株式会社伊都研究所と共同で進めております。銀ナノ粒子とは、銀をナノの大きさにしたものです。このたび、光の吸収や反射特性を高く制御するプレート板状の銀ナノ粒子の製造方法を確立しました。また、平成28年11月より、プレート状銀ナノ粒子の水分散液を試薬として販売開始しました。今後は、銀ナノ粒子を活用した技術開発の裾野を拡大してまいります。

#### (開発・不動産事業等)

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、完成工事高が増加したことから、前連結会計年度と比較して6,401百万円増収(2.1%増)の315,228百万円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、主に土木事業及び建築事業の完成工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことから、前連結会計年度と比較して11,155百万円増加(35.9%増)の42,259百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、前連結会計年度と比較して2,080百万円増加(13.9%増)の16,999百万円となりました。

#### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して9,075百万円増加(56.1%増)の25,259百万円となりました。

#### 営業外収支

営業外収支は、為替差損が発生しましたが、受取配当金の計上等により186百万円の収入超過(前連結会計年度は105百万円の収入超過)となりました。

なお、金融収支は641百万円の収入超過(前連結会計年度は493百万円の収入超過)となりました。

#### 経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して9,155百万円増加(56.2%増)の25,446百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上等により2,143百万円となり、特別損失は、建物建替損失の計上等により668百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して4,612百万円増加(31.6%増)の19,210百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末と比較して34,339百万円増加(9.8%増)の385,674百万円となりました。

#### 負債

負債は、社債を償還しましたが、支払手形・工事未払金、預り金等の増加により、前連結会計年度末と比較して20,706百万円増加(10.6%増)の215,885百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比較して13,633百万円増加(8.7%増)の169,788百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少し、43.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果、設備投資総額は11,965百万円となりました。

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、主に建設用機械の取得等により、設備投資の総額は511百万円となりました。

(開発・不動産事業等)

当連結会計年度は、主に賃貸事業用の土地・建物の取得及び自社開発物件の建設等により、設備投資の総額は11,454百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
技術研究所 愛川オフィス (神奈川県愛甲郡愛川町)	土木事業 建築事業	技術研究所	309	230	1,004 (6,096)		1,544	9
平塚製作所 (神奈川県高座郡寒川町)	土木事業 建築事業	工場・機材セン ター・倉庫	158	9	1,685 (16,259)		1,853	11
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	土木事業 建築事業	機材センター	89	0	1,489 (19,111)		1,579	2
NCO札幌 (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	3,008		3,464 (2,689)		6,473	
NCR e南鍛冶町 (仙台市若林区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸マンション	160		717 (1,139)		877	
ハレノテラス (さいたま市見沼区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸店舗	2,000		913 (2,972)		2,913	
NCO神田淡路町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	400		1,366 (426)		1,767	
NCO神田須田町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	148		738 (173)		887	
NCR e新宿中央公園 (東京都新宿区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸マンション	156		1,219 (351)		1,375	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
NCO神田小川町 (東京都千代田区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸オフィス ビル	107		886 (171)		994	
日吉国際学生寮 (横浜市港北区) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸学生寮	1,528		55 (2,816)		1,583	
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	開発・不動産 事業等	賃貸店舗	737		1,022 (1,317)		1,760	

(2) 国内子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
2 賃貸用設備のため従業員数は記載しておりません。  
3 連結会社以外に賃貸されている設備であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (百万円)
西松建設(株)	本社	土木事業 建築事業	基幹システムサーバー (PRIMERGY RX300)他	一式	4年又は5年間	21

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(土木事業・建築事業)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	建設用機械等	機械等	616		自己資金及び借入金	平成30年3月

(開発・不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	19,860		自己資金及び借入金	平成30年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が8億株から1億6千万株に変更となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	277,957,513	277,957,513		

(注) 平成29年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会における株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		72	58	203	238	5	18,023	18,599	
所有株式数(単元)		106,368	9,444	14,928	71,879	19	74,354	276,992	965,513
所有株式数の割合(%)		38.40	3.41	5.39	25.95	0.01	26.84	100.00	

(注) 自己株式3,529,441株は、「個人その他」に3,529単元、「単元未満株式の状況」に441株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,398	7.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,395	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,728	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	6,267	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,141	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,758	1.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	3,529	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,478	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,438	1.24
計		80,709	29.04

(注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。

- 2 平成29年2月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が平成29年1月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5番5号	3,070	1.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2番1号	3,000	1.08
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番2号	20,655	7.43
アセットマネジメントOneインター ナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,378	0.50
合計		28,103	10.11

- 3 平成29年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)が平成29年2月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	14,057	5.06
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 12番1号	2,529	0.91
三菱UFJアセット・マネジメント (UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	840	0.30
合計		17,426	6.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,529,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,463,000	273,463	
単元未満株式	普通株式 965,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		273,463	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式441株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	3,529,000		3,529,000	1.27
計		3,529,000		3,529,000	1.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年11月14日決議)での決議状況 (取得期間平成28年11月15日～平成28年11月15日)	2,700,000	1,368,900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,267,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	101,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.41	7.41
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.41	7.41

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,113	4,879
当期間における取得自己株式	1,328	766

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,529,441		3,530,769	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、配当性向を当期純利益の30%以上とし、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、1株につき21円の配当を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	5,762	21

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	192	388	577	548	606
最低(円)	105	145	310	382	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	493	566	602	599	594	606
最低(円)	457	476	558	552	552	548

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年5月	東京工業大学大学院総合理工学研究科修了 当社入社 関東支店長代理 取締役関東支店長代理 執行役員関東支店長代理 取締役常務執行役員関東支店長 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任) 一般社団法人全国建設業協会会長(現任)	(注)1	76
代表取締役	建築事業 本部長 兼 安全環境 品質本部長	前田 亮	昭和27年9月27日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年4月 平成29年4月	日本大学生産工学部建築工学科卒業 当社入社 取締役東関東支店長 執行役員東関東支店長 取締役常務執行役員横浜支店長 取締役専務執行役員横浜支店長 取締役退任 専務執行役員関西支店長 専務執行役員西日本支社長 専務執行役員建築事業本部長 代表取締役執行役員副社長建築事業本部長 代表取締役執行役員副社長建築事業本部長・安全環境品質担当 代表取締役執行役員副社長建築事業本部長兼安全環境品質本部長(現任)	(注)1	49
取締役	土木事業 本部長	一色 真人	昭和34年4月10日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	東京大学大学院工学系研究科修了 当社入社 建築営業第一部部长 東関東支店土木部長 建築営業第一部部长 建築営業第三部部长 西日本支社中部支店長 執行役員土木事業本部副部长兼土木事業企画部長 専務執行役員土木事業本部長 取締役専務執行役員土木事業本部長(現任)	(注)1	13
取締役	関東建築 支社長	高瀬 伸 利	昭和32年9月14日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成29年4月	千葉大学工学部建築工学科卒業 当社入社 中部支店建築部長 中部支店次長 建築部長 執行役員建築施工本部長兼建築部長 常務執行役員建築施工本部長 取締役常務執行役員建築施工本部長 取締役常務執行役員関東建築支社長 取締役専務執行役員関東建築支社長(現任)	(注)1	22
取締役	開発・不動 産事業 本部長	澤井 良 之	昭和33年2月17日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行執行役員法人業務部長 同行執行役員渋谷支店長 当社取締役 取締役常務執行役員開発・不動産本部長 取締役常務執行役員開発・不動産事業本部長(現任)	(注)1	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業 本部長	松本 章	昭和29年4月3日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	熊本大学工学部資源開発工学科卒業 当社入社 九州支店土木部長 九州支店次長 土木部部长 海外事業部副事業部長 海外支店長 執行役員海外支社長 常務執行役員海外支社長 常務執行役員国際事業本部長 取締役常務執行役員国際事業本部長 (現任)	(注)1	14
取締役	管理本部長 ・ I R担当	河埜 祐一	昭和33年1月27日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年5月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	早稲田大学社会科学部社会科学科卒業 当社入社 経理部副部長 監査室部長兼経理部副部長 監査室長 総務部長 執行役員社長室長 常務執行役員管理本部長・ I R担当 取締役常務執行役員管理本部長・ I R 担当(現任)	(注)1	86
取締役 (監査等委員)	(常勤)	水口 宇市	昭和25年1月17日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月  平成27年4月  平成28年4月 平成28年6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部部长 常務執行役員土木営業本部部长 専務執行役員営業本部副部長 専務執行役員土木施工本部部长 取締役専務執行役員土木施工本部部长 取締役専務執行役員土木事業本部部长 代表取締役執行役員副社長土木事業 本部部长兼安全環境品質本部部长 代表取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	32
取締役 (監査等委員)		三野 耕司	昭和30年5月10日生	昭和54年3月 昭和54年4月  平成12年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年5月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年1月 平成29年3月	東北大学経済学部経済学科卒業 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資 銀行)入行 同行関西支店次長 一般財団法人日本経済研究所出向 同研究所事務局長 プラス株式会社出向 株式会社教育環境研究所取締役 株式会社日本政策投資銀行退職 株式会社ジャレック監査役(現任) アエラホーム株式会社監査役 当社社外取締役 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社東京テレマーケティング監査役 (現任) 学校法人共立育英会理事総務部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		菊池 きよみ	昭和38年2月2日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成2年12月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年9月  平成15年5月 平成15年10月 平成16年9月  平成18年9月 平成20年4月 平成27年6月 平成28年3月  平成28年6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒業 株式会社第一勧業銀行入行 同行退職 あさひ法律事務所(東京弁護士会登録) コロビア大学ロースクール卒業 アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所(ロンドン) ニューヨーク州弁護士資格取得 あさひ法律事務所 太陽法律事務所(現 ポールヘイスティン グス法律事務所・外国法共同事業) J P モルガン証券株式会社 T M I 総合法律事務所弁護士(現任) 当社社外取締役 ニッセイアセットマネジメント株式会社 社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ジェコス株式会社社外監査役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		池田 純	昭和27年2月28日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成10年12月  平成15年5月  平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月  平成24年11月  平成27年7月 平成28年6月	東京大学法学部卒業 三菱商事株式会社入社 米国三菱商事本店 汎用化学品部長(ニューヨーク) 三菱商事株式会社 経営企画部兼事業開発部 同社先端化学品本部長 同社執行役員 同社退社 三菱商事フードテック株式会社 代表取締役社長 三菱商事ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長 興人ライフサイエンス株式会社 代表取締役社長 三菱商事ライフサイエンス株式会社顧問 当社社外取締役(監査等委員)(現任) ソーダニッカ株式会社社外取締役(現任)	(注)2	-
計							306

- (注) 1 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員会の体制は次の通りであります。  
委員長 水口宇市氏 委員 三野耕司氏、菊池きよみ氏、池田純氏
- 4 三野耕司氏、菊池きよみ氏及び池田純氏は、社外取締役であります。

5 有価証券報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。( は取締役兼務者であります。 )

役名	氏名	職名
執行役員社長	近 藤 晴 貞	
執行役員副社長	前 田 亮	建築事業本部長 兼 安全環境品質本部長
専務執行役員	一 色 眞 人	土木事業本部長
専務執行役員	高 瀬 伸 利	関東建築支社長
専務執行役員	工 藤 義 昭	北日本支社長
常務執行役員	澤 井 良 之	開発・不動産事業本部長
常務執行役員	松 本 章	国際事業本部長
常務執行役員	河 埜 祐 一	管理本部長・I R担当
常務執行役員	森 本 裕 朗	関東土木支社長
常務執行役員	酒 井 祥 三	西日本支社長
常務執行役員	梅 田 一 成	土木事業本部副本部長 兼 土木計画部長
執行役員	戸 倉 滋	建築事業本部副本部長
執行役員	森 田 潤	開発・不動産事業本部副本部長 兼 開発事業第一部長 兼 西松地所株式会社代表取締役社長
執行役員	林 謙 介	国際事業本部副本部長
執行役員	岩 永 克 也	土木事業本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	宮 崎 文 秀	九州支社長
執行役員	洪 井 修	社長室長
執行役員	萩 原 達 也	土木事業本部副本部長 兼 土木事業企画部長
執行役員	濱 田 一 豊	建築事業本部副本部長 兼 建築事業企画部長 兼 建築部長
執行役員	井 上 貴 文	建築事業本部副本部長 兼 建築営業部長
執行役員	白 石 明	建築事業本部副本部長 兼 建築設計部長
執行役員	矢 口 弘	管理本部副本部長 兼 コンプライアンス推進部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスを充実させ、当社とステークホルダーとの間に長期的に安定した良好な関係を維持することを基本方針としております。

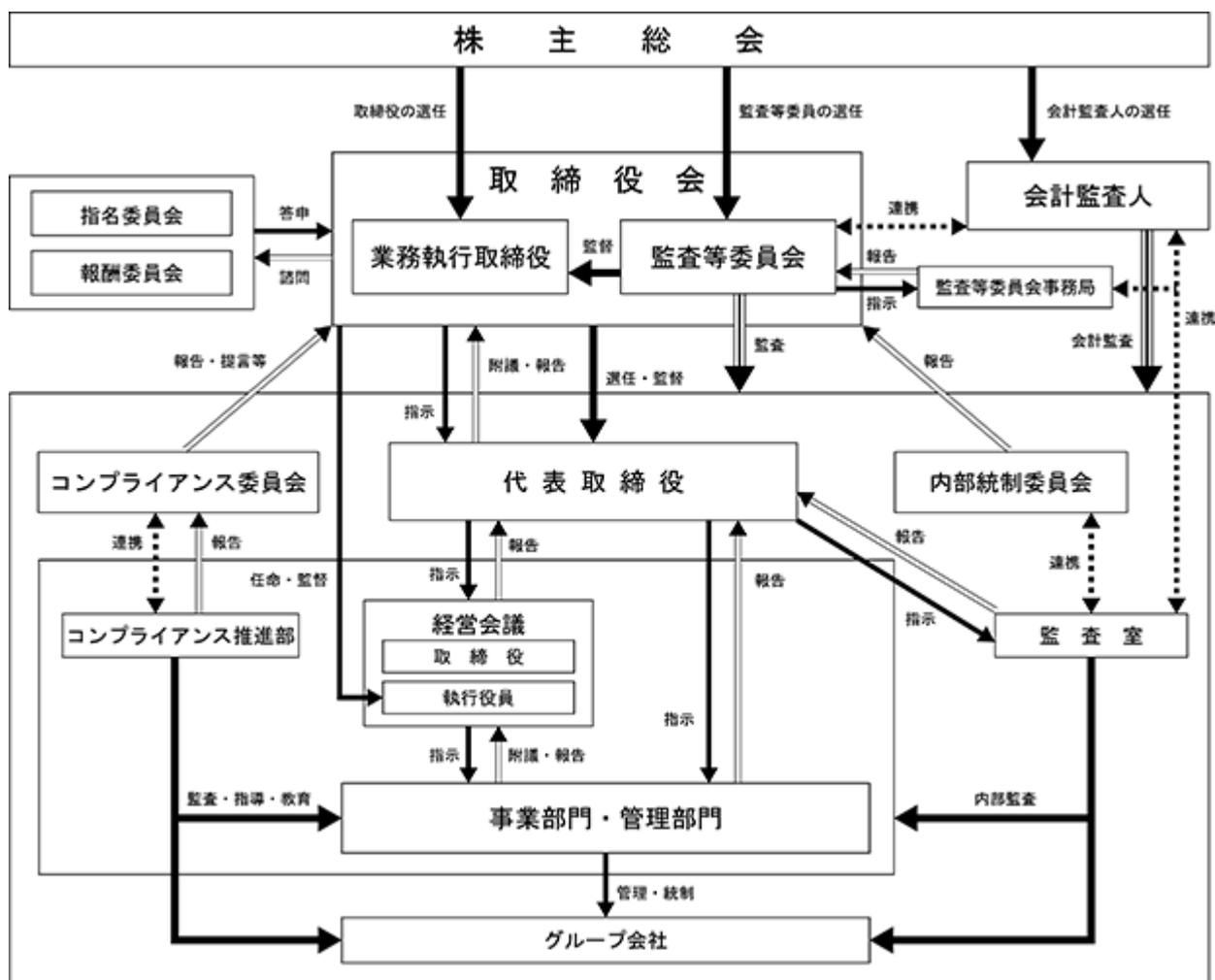
この方針のもと、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行体制の強化につながる仕組みを構築します。

#### 企業統治の体制

当社は、取締役会における社外取締役の比率を高め、経営監督機能を強化することを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しております。

また、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



#### イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、社長、土木事業本部長、建築事業本部長、開発・不動産事業本部長、国際事業本部長、管理本部長及び支社長を務める業務執行取締役7名、並びに業務を執行しない監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の計11名で構成しております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、通期決算の開示日、株主総会招集の決定時及び株主総会後に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、必要な審議時間を確保しております。

なお、業務執行に関する事項及び取締役会上程する事項を審議する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

#### (監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成しております。また、社内出身者を常勤の監査等委員とし、監査体制・情報収集体制の強化を図っております。

監査等委員会に事務局を設置し、監査等委員以外の取締役の指揮命令系統に属さない専任のスタッフを配置しております。また、監査等委員会事務局と各部署との間で協力体制を構築し、監査に必要な調査や情報収集等を行うなど、監査等委員の指示の実効性を確保しております。

#### (指名委員会)

適切な経営体制の構築に資することを目的として、業務執行取締役及び執行役員の指名に関して、指名委員会(取締役会の任意の諮問機関)を設置しております。

指名委員会は、監査等委員である取締役全員(4名、うち社外取締役3名)と業務執行取締役1名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

#### (報酬委員会)

報酬決定に係る客観性及び透明性を確保することを目的として、業務執行取締役及び執行役員の報酬決定に関して、報酬委員会(取締役会の任意の諮問機関)を設置しております。

報酬委員会は、監査等委員である取締役全員(4名、うち社外取締役3名)と業務執行取締役1名の計5名により構成され、社外取締役が委員長を務めております。

#### (CSR推進体制)

当社では、一人ひとりがCSRの実践者であり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指しております。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する「すべての人を大切に想う」CSR経営を実践しております。当社グループ各社がCSR経営を推進するため、CSR企画課を設置するほか、CSR活動の適切な実施に関する決定を行う組織としてCSR委員会を設置しております。

#### (コンプライアンス体制)

社外出身者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の諸問題について対応しております。また、役職員全員による法令等の遵守を推進するため、コンプライアンス推進部を設置しております。

法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社グループの役職員やその家族向けの通報窓口を社内・社外の双方に設置するとともに、協力業者からの通報窓口を当社ウェブサイトを設置しております。取締役会は、当該通報をしたことを理由として通報した者に不利な取扱いをしないよう規程を整備し、通報制度の実効性を確保しております。

#### □ 内部統制システムの整備の状況

法令に従い、取締役会決議により「内部統制システム構築の基本方針」を平成18年5月18日付で制定しております。なお、直近では平成28年12月1日付で改定しております。

#### 八 リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を適正に行うため、リスク管理及び危機管理規程を定め、損失の最小化と持続的成長を図っております。

内部統制委員会は、リスク等情報の集約を行い、組織横断的にリスクを監視し、当社グループのリスクを総合的に管理しております。同委員会は、個別リスクごとに責任部署を定め、当該リスクに関する「予防的リスク管理体制」と「発見的リスク管理体制」を構築しております。

リスク管理の整備・運用上の有効性評価は同委員会が行い、問題がある場合には、各々の責任部署に対し是正勧告を行います。同委員会は、自ら定めた個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を取締役に報告します。

取締役会は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」というリスクに関する報告体制を構築し、監査室はその運用状況を監視します。

## 二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を定め、関係会社を管理・指導することにより、当社グループ事業の発展を図っております。

関係会社を管理する部署を各事業本部及び経営企画部とし、関係会社の取締役及び従業員が当社に報告する事項を定め、定期的に経営状況に関する報告を受けるとともに、当該会社が効率的に経営目的を達成できるよう管理・指導しております。

また、関係会社からの報告事項は、業務執行取締役及び執行役員又は関係会社を管理する部署が、取締役会及び経営会議に報告することとし、コンプライアンスを重視した業務が適正に遂行されているかを適切に管理しております。

### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

社長直轄の監査室を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査及び業務監査を中心に内部監査を実施しております。監査室は、監査等委員会及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的な監査報告を行います。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っております。

監査等委員会は、自ら定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施します。監査等委員会は、業務執行取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性及び効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施します。

監査等委員会と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行うほか、監査等委員である取締役又は監査等委員会事務局は、会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行います。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
業務執行社員 福田 日武  
業務執行社員 新島 敏也
- ・業務に係る補助者の構成  
公認会計士 8名 その他 2名

### 社外取締役の選任状況

当社は、3名の社外取締役を選任しております。

当社の社外取締役はいずれも監査等委員であり、監査等委員会の構成員として監査等の機能を果たすとともに、取締役会の透明性の確保に寄与しております。社外取締役は、その経歴から豊富な経験と卓越した知識を有しており、これらを当社の経営の監督及び監査に活かしていただくことを期待しております。

## イ 社外取締役の独立性に関する基準又は方針等

当社は「社外取締役の独立性判断基準」を次のとおり定めております。

なお、社外取締役3名は、当社の定める「社外取締役の独立性判断基準」及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、当社経営陣に対して独立性を有すると判断しており、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

#### 社外取締役の独立性判断基準

社外取締役候補者が以下に該当する場合、当社との独立性がないものと判断する。

1. 西松建設グループ関係者
  - ・当社及び当社の子会社の出身者
  - ・就任前直近5年間において、配偶者・2親等以内の親族が当社の取締役・監査役・執行役員・経営幹部である者
2. 主要な取引先との関係者
  - ・当社の取引先で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、取引額が当社の連結売上高の2%以上を占める取引先の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
  - ・当社を主要な取引先とする会社で、就任前直近3年間のいずれかの事業年度において、当社との取引額がその会社の連結売上高の2%以上である会社の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
3. 主要な借入先との関係者
  - ・直近事業年度の事業報告において、主要な借入先としている会社の取締役・執行役員・経営幹部等である者、又は過去にこれらに該当する場合で、退任または退職してから5年以上経過していない者
4. 弁護士や公認会計士等の関係者
  - ・当社の会計監査人である監査法人の社員で、当社の監査を担当している者、又は就任前5年間にこれらに該当する者
  - ・当社から就任前直近3年間に500万円以上の報酬等を受領している弁護士、公認会計士又はコンサルタント等、又は就任前5年間にこれらに該当する者（法人にあってはこれらに所属する者を含む）
5. 寄付先との関係者
  - ・当社が就任前直近3年間の平均で1,000万円を超える寄付をした大学や団体等に所属している者
6. 主要株主
  - ・議決権の10%以上の株式を保有する株主（株主が法人等である場合には、その取締役・経営幹部等である者）
7. その他
  - ・取締役の相互派遣に該当する場合
  - ・その他重要な利害関係が当社グループとの間に認められる場合

#### ロ 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

（社外取締役 三野耕司氏）

株式会社日本政策投資銀行在職中の豊富な経験を有することに加え、他社において取締役及び監査役としての経験を有していることから、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

弁護士としての専門的知識に加え、金融機関での勤務など豊富な経験を有していることから、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

（社外取締役 池田純氏）

三菱商事株式会社が在職中の豊富な経験に加え、同社子会社の代表取締役社長として培われた幅広い見識を有していることから、当社の経営全般について客観的視点で適切に監査・監督していただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役に選任しております。

#### ハ 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

各社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

（社外取締役 三野耕司氏）

三野耕司氏は、株式会社ジャレックの監査役、株式会社東京テレマーケティングの監査役及び学校法人共立育英会の理事総務部長を兼任しておりますが、当社とこれらの法人との間に特別な利害関係はありません。

（社外取締役 菊池きよみ氏）

菊池きよみ氏は、TMI総合法律事務所のパートナー弁護士、ニッセイアセットマネジメント株式会社の社外監査役及びジェコス株式会社の社外監査役を兼任しております。当社とTMI総合法律事務所及びニッ

セイアセットマネジメント株式会社との間に特別な利害関係はありません。また、当社はジェコス株式会社との間で仮設材リース等の取引関係がありますが、当連結会計年度における取引金額は双方の連結売上高の2%未満であり、同氏の独立性に影響を及ぼす事項はありません。

(社外取締役 池田純氏)

池田純氏は、ソーダニッカ株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当連結会計年度において当社と同社との間に取引関係はありません。

なお、同氏は、平成21年6月まで三菱商事株式会社の執行役員に就任されておりましたが、当連結会計年度において当社と同社との間に取引関係はありません。また、当社は同子会社との間で工事請負や建設資材購入、建設資機材リース等の取引関係がありますが、当連結会計年度における取引金額は双方の連結売上高の2%未満であり、同氏の独立性に影響を及ぼす事項はありません。

## 二 社外取締役による監督、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役はいずれも監査等委員に就任しております。社内出身である常勤の監査等委員は、監査状況等について監査等委員である社外取締役に適宜報告を行うほか、監査等委員会事務局に専任のスタッフを配置して、社外取締役の職務執行を補佐しております。

また、監査等委員である社外取締役は、業務執行取締役及び内部統制部門に対し、必要な場合は説明を求めるとともに、会計監査人より適宜説明を受けるなど、連携を図っております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 取締役の定数及び選任決議要件

取締役(監査等委員を除く)の定数は8名以内とし、監査等委員である取締役の定数は6名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行いう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	231	231				8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	12	12				1
監査役 (社外監査役を除く)	8	8				2
社外役員	26	26				5

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員を除く)の報酬は基本報酬のみで構成されており、会社の業績見込み、従業員の給与水準及び世間相場等を勘案して算定しております。この方針に基づき取締役社長が作成した原案を報酬委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会において決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員以外の取締役の報酬及び世間相場等を勘案して監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日開催の第79期定時株主総会において、以下のとおり承認されております。

- ・ 取締役(監査等委員を除く) 年額360百万円以内
- ・ 監査等委員である取締役 年額 80百万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 164 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 60,690 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,800,000	12,517	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	3,488	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	3,084	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	2,037,699	2,856	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,736	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,355,481	1,908	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	1,812	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,564,178	1,548	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,512	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,456	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	1,356	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	1,311	取引関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,287	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,229	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,211	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	1,202	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,185	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	1,046	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	829	取引関係の維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	221,122	704	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	694	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	569	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	549	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	468	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	406	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	386	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	382	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	118,595	375	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	345	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	331	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	307	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海電気鉄道(株)	500,000	305	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	270	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	280,400	266	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,218	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	4,000,000	11,544	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	4,310	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	2,037,699	2,991	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	2,607	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	137,500	2,494	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,055,481	2,255	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,574,989	1,924	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	1,682	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	1,405,500	1,471	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,454	取引関係の維持・強化
(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,351	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	800,000	1,315	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,243	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	1,212	取引関係の維持・強化
京阪ホールディングス(株)	1,710,849	1,165	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	373,774	1,125	取引関係の維持・強化
(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104	取引関係の維持・強化
九州旅客鉄道(株)	271,100	928	取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	221,122	901	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	625,055	764	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	724	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	717	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,000,000	668	取引関係の維持・強化
日本原燃(株)	66,664	666	取引関係の維持・強化
関西電力(株)	467,107	638	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	236,000	614	取引関係の維持・強化
九州電力(株)	437,788	519	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力(株)	1,159,375	505	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	1,335,625	496	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	471	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	400,000	413	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	118,595	379	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	362	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	200,000	334	取引関係の維持・強化
オカモト(株)	280,400	333	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	69,000	324	取引関係の維持・強化
関西国際空港土地保有(株)	6,300	315	取引関係の維持・強化
首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300	取引関係の維持・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	271	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	268	取引関係の維持・強化
T P R(株)	73,036	266	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	263	取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	73,041	258	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	250,000	246	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	530,000	245	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	1,190,000	243	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	236	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	2,692	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式  
(前連結会計年度及び当連結会計年度)  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	2	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	55	2	55	0

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンス業務及びコンフォートレター作成業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である海外税務当局向け報告書作成業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加するなど連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,903	39,026
受取手形・完成工事未収入金等	143,913	157,574
有価証券	2 39	2 60
未成工事支出金	5,010	3,415
販売用不動産	5 2,924	5 2,349
不動産事業支出金	1,387	1,572
材料貯蔵品	189	412
繰延税金資産	3,924	2,705
立替金	14,757	16,454
その他	5,116	4,562
貸倒引当金	167	167
流動資産合計	205,000	227,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 5 48,360	2, 5, 6 52,656
機械、運搬具及び工具器具備品	8,546	8,681
土地	2, 5 46,179	2, 5 48,403
リース資産	371	389
建設仮勘定	6,288	9,776
減価償却累計額	34,208	34,826
有形固定資産合計	75,538	85,080
無形固定資産	630	686
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 65,761	1, 2 66,395
長期貸付金	142	1,309
繰延税金資産	125	32
その他	4,244	4,306
貸倒引当金	108	104
投資その他の資産合計	70,164	71,939
固定資産合計	146,334	157,706
資産合計	351,334	385,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,830	94,191
短期借入金	17,522	17,744
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,716	5,962
未成工事受入金	7,690	15,043
完成工事補償引当金	1,063	2,101
賞与引当金	2,523	2,844
工事損失引当金	1,680	805
不動産事業等損失引当金	17	7
預り金	<sup>2</sup> 15,049	<sup>2</sup> 20,276
その他	10,064	11,590
流動負債合計	149,159	170,567
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	652	100
繰延税金負債	4,983	5,527
環境対策引当金	226	309
退職給付に係る負債	11,206	9,744
資産除去債務	235	389
その他	<sup>2</sup> 3,716	<sup>2</sup> 4,247
固定負債合計	46,020	45,318
負債合計	195,179	215,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	90,201	104,981
自己株式	305	1,578
株主資本合計	134,190	147,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,205	20,727
為替換算調整勘定	83	46
退職給付に係る調整累計額	1,761	574
その他の包括利益累計額合計	19,527	20,106
非支配株主持分	2,437	1,984
純資産合計	156,154	169,788
負債純資産合計	351,334	385,674

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	298,485	305,040
不動産事業等売上高	10,341	10,187
売上高合計	308,826	315,228
売上原価		
完成工事原価	2 270,567	2 265,961
不動産事業等売上原価	1 7,154	7,006
売上原価合計	277,722	272,968
売上総利益		
完成工事総利益	27,917	39,078
不動産事業等総利益	3,186	3,180
売上総利益合計	31,104	42,259
販売費及び一般管理費	3 14,919	3 16,999
営業利益	16,184	25,259
営業外収益		
受取利息	185	267
受取配当金	855	829
貸倒引当金戻入額	81	4
その他	367	408
営業外収益合計	1,489	1,510
営業外費用		
支払利息	547	456
為替差損	576	677
資金調達費用	166	37
その他	93	153
営業外費用合計	1,383	1,324
経常利益	16,290	25,446
特別利益		
固定資産売却益	5 77	5 4
投資有価証券売却益	0	1,705
受取補償金	-	416
その他	-	17
特別利益合計	77	2,143
特別損失		
固定資産売却損	6 929	6 0
固定資産除却損	7 222	7 33
減損損失	8 495	-
建物建替損失	385	252
本社移転費用	30	-
和解金	11	233
環境対策引当金繰入額	-	82
その他	84	65
特別損失合計	2,160	668
税金等調整前当期純利益	14,208	26,921
法人税、住民税及び事業税	2,787	6,862
法人税等調整額	4,055	1,210
法人税等合計	1,267	8,072
当期純利益	15,475	18,848
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	877	362
親会社株主に帰属する当期純利益	14,598	19,210

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	15,475	18,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,554	477
為替換算調整勘定	289	216
退職給付に係る調整額	742	1,187
その他の包括利益合計	1, 2 6,100	1, 2 492
包括利益	9,375	19,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,645	19,789
非支配株主に係る包括利益	729	448

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	78,372	299	122,367
当期変動額					
剰余金の配当			2,769		2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,598		14,598
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			11,829	6	11,822
当期末残高	23,513	20,780	90,201	305	134,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,759	225	2,504	25,480	1,706	149,553
当期変動額						
剰余金の配当						2,769
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,598
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,554	141	742	5,952	731	5,221
当期変動額合計	6,554	141	742	5,952	731	6,600
当期末残高	21,205	83	1,761	19,527	2,437	156,154

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	90,201	305	134,190
当期変動額					
剰余金の配当			4,430		4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,210		19,210
自己株式の取得				1,272	1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,779	1,272	13,507
当期末残高	23,513	20,780	104,981	1,578	147,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,205	83	1,761	19,527	2,437	156,154
当期変動額						
剰余金の配当						4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,210
自己株式の取得						1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	130	1,187	579	452	126
当期変動額合計	477	130	1,187	579	452	13,633
当期末残高	20,727	46	574	20,106	1,984	169,788

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,208	26,921
減価償却費	1,861	1,825
減損損失	495	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,351	875
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	19	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	251
受取利息及び受取配当金	1,040	1,097
支払利息	547	456
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,704
固定資産売却損益(は益)	852	3
売上債権の増減額(は増加)	8,273	13,701
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,523	1,593
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,308	887
その他の資産の増減額(は増加)	2,216	1,343
仕入債務の増減額(は減少)	20,465	12,400
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,436	7,375
その他の負債の増減額(は減少)	994	9,137
その他	1,449	1,218
小計	6,466	43,326
利息及び配当金の受取額	1,030	1,096
利息の支払額	552	496
法人税等の支払額	2,823	3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,120	40,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,181	3,448
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	179	2,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	861
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,828	11,179
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,080	4
貸付けによる支出	15	1,650
貸付金の回収による収入	53	322
定期預金の純増減額(は増加)	150	-
その他の支出	675	68
その他の収入	550	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,688	13,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	188	5,291
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	25,106	5,610
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	825	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	6	-
配当金の支払額	2,764	4,420
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	545	396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,960</b>	<b>15,039</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	655
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>9,518</b>	<b>11,122</b>
現金及び現金同等物の期首残高	37,422	27,903
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 27,903	<sup>1</sup> 39,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(有)吉富商事は株式を取得したため、西松ベトナム(有)は新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 嶋静商事(株)、(株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、ラオ西松建設(株)、西松投資有限公司及び西松ベトナム(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、296,440百万円であります。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

###### ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた95百万円は、「和解金」11百万円、「その他」84百万円として組替えております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	831百万円	796百万円

2 (1) 下記の資産は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	926百万円	878百万円
土地	94	94
計	1,021	973
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	472	390
計	554	472

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	315百万円	305百万円
土地	36	36
投資有価証券	184	186
計	536	529

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	- 百万円	49百万円
投資有価証券	49	-
計	49	49

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	9百万円	10百万円
投資有価証券	140	131
計	149	142

3 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	77百万円	56百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,310百万円	25,225百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	-	-

- 5 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	858百万円	378百万円
土地	167	182
計	1,026	561

- 6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	199百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	209百万円	- 百万円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	833百万円	730百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	7,268百万円	8,357百万円
退職給付費用	760	906
賞与引当金繰入額	375	504

- 4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,254百万円	1,298百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械	6百万円	4百万円
土地	70	-
計	77	4

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	249百万円	- 百万円
土地	679	-
その他	0	0
計	929	0

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	221百万円	33百万円
備品	1	0
その他	0	0
計	222	33

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしております。

下記の賃貸用不動産について、保有目的の変更、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(495百万円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県	賃貸用不動産	土地、建物	253
香川県	事業用資産	土地、建物	118
神奈川県	事業用資産	建物附属設備、 機械装置他	66
兵庫県	賃貸用不動産	土地、建物	27
東京都	賃貸用不動産	土地	15
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	14

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定した使用価値、または不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額により評価し測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,447	996
組替調整額	0	1,686
計	10,448	689
為替換算調整勘定		
当期発生額	289	216
退職給付に係る調整額		
当期発生額	973	462
組替調整額	939	1,248
計	33	1,710
税効果調整前合計	10,771	803
税効果額	4,671	311
その他の包括利益合計	6,100	492

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	10,448	689
税効果額	3,894	212
税効果調整後	6,554	477
為替換算調整勘定		
税効果調整前	289	216
税効果額	-	-
税効果調整後	289	216
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	33	1,710
税効果額	776	523
税効果調整後	742	1,187
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,771	803
税効果額	4,671	311
税効果調整後	6,100	492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,006	14		1,020

(注)増加株式は、単元未満株式の買取によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,020	2,509		3,529

(注)増加株式2,509千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,500千株、単元未満株式の買取による増加9千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,762	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	27,903百万円	39,026百万円
現金及び現金同等物	27,903	39,026

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査に加え、工事受注後における取引先ごとの期日管理及び残高管理により、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や当該リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っておりますが、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとにと取引開始前に与信審査を行っております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	27,903	27,903	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	143,913	143,887	26
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,430	55,446	16
(4) 長期貸付金	142		
貸倒引当金(*)	100		
	41	41	0
資産計	227,290	227,278	11
(1) 支払手形・工事未払金等	81,830	81,830	-
(2) 短期借入金	17,522	17,522	-
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(4) 社債	25,000	25,344	344
(5) 長期借入金	652	652	-
負債計	135,005	135,350	344
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	39,026	39,026	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	157,574	157,549	25
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,831	56,837	5
(4) 長期貸付金	1,309		
貸倒引当金(*)	95		
	1,213	1,202	10
資産計	254,646	254,615	31
(1) 支払手形・工事未払金等	94,191	94,191	-
(2) 短期借入金	17,744	17,744	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 社債	25,000	25,143	143
(5) 長期借入金	100	100	0
負債計	137,035	137,179	143
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに (3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場債券 (百万円)	30	-
非上場株式 (百万円)	8,223	7,386
匿名組合出資金等 (百万円)	1,285	1,441
非連結子会社及び 関連会社株式 (百万円)	831	796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	27,903	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	142,487	1,426	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9	190	-	-
満期保有目的の債券(その他)	30	-	-	-
長期貸付金	-	61	26	55
合計	170,430	1,678	26	55

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	39,026	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	154,352	3,222	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	60	131	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	-	1,233	26	49
合計	193,439	4,587	26	49

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-	-	15,000	10,000
長期借入金	5,633	652	-	-	-	-
リース債務	40	37	31	19	8	-
合計	15,673	690	31	19	15,008	10,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	15,000	-	10,000
長期借入金	630	-	100	-	-	-
リース債務	41	35	23	12	1	-
合計	672	35	123	15,012	1	10,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	199	215	16
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	199	215	16

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	192	197	5
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	-	-	-
合計	192	197	5

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,939	22,930	31,008
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,291	1,745	453
合計	55,230	24,675	30,554

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,422	24,089	30,332
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,217	2,691	474
合計	56,639	26,781	29,858

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,877	1,705	1

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について36百万円（その他有価証券の非上場株式36百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について50百万円（その他有価証券の上場株式17百万円、関連会社株式32百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、翌期も親会社株主に帰属する当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、一部の連結子会社は確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が加入していた全国建設厚生年金基金（複数事業主制度）が平成28年9月30日付で厚生労働大臣の解散の認可を受けたことにより、平成28年10月1日より複数事業主制度から確定拠出年金制度に移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

複数事業主制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,482	24,543
勤務費用	1,135	1,112
利息費用	169	169
数理計算上の差異の発生額	280	49
退職給付の支払額	1,519	958
その他	5	2
退職給付債務の期末残高	24,543	24,913

(注) 当社の従業員の一部及び連結子会社の従業員については退職給付の算定にあたり簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	13,424	13,337
期待運用収益	210	219
数理計算上の差異の発生額	692	511
事業主からの拠出額	1,606	1,879
退職給付の支払額	1,211	778
年金資産の期末残高	13,337	15,168

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,430	24,795
年金資産	13,337	15,168
	11,093	9,626
非積立型制度の退職給付債務	112	117
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,206	9,744
退職給付に係る負債	11,206	9,744
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,206	9,744

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	1,135	1,112
利息費用	169	169
期待運用収益	210	219
数理計算上の差異の費用処理額	1,030	1,339
過去勤務費用の費用処理額	91	91
その他	1	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,035	2,311

(注) 簡便法を適用している当社の従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	91	91
数理計算上の差異	57	1,801
合計	33	1,710

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	365	273
未認識数理計算上の差異	2,903	1,101
合計	2,538	828

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	50%	34%
株式	24%	31%
一般勘定	18%	18%
その他	8%	17%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度34%、当連結会計年度34%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率		
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度91百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度220百万円、当連結会計年度110百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	270,327	252,967
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	260,101	242,429
差引額	10,226	10,538

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.8% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 6.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

本制度における平成27年3月31日現在及び平成28年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成35年3月までの元利均等償却であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度99百万円、当連結会計年度50百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	5,319百万円	4,588百万円
減損損失	2,998	2,860
貸倒引当金	1,412	1,411
賞与引当金	779	879
繰越欠損金	2,584	845
完成工事補償引当金	328	648
不動産評価損	316	316
投資有価証券評価損	381	273
工事損失引当金	514	246
その他	2,225	2,696
繰延税金資産小計	16,861	14,766
評価性引当額	7,051	7,015
繰延税金資産合計	9,810	7,751
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	9,349	9,137
買換資産圧縮積立金	491	489
退職給付信託	597	278
その他	305	636
繰延税金負債合計	10,743	10,540
繰延税金負債の純額	933	2,789

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.6	1.7
永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割等	1.0	0.5
海外子会社税率差異	2.5	0.3
評価性引当額等	52.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	2.6	-
事業税課税標準差異	5.0	0.3
税額控除	1.1	1.8
その他	3.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	30.0

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所・店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より18～50年と見積り、割引率は1.592～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当社及び当社グループが賃借している事務所等の使用見込期間は定期建物賃貸借契約等の期間の1～42年と見積り、割引率は0.000～0.889%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	206百万円	235百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21	129
見積りの変更による増加額(注)	27	22
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	22	-
期末残高	235	389

(注) 事務所等の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額22百万円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更による、前連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,041百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,930百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	49,295	49,454
	期中増減額 (百万円)	159	6,018
	期末残高 (百万円)	49,454	55,473
期末時価		53,680	60,069

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(2,469百万円)、事業用不動産からの用途変更による振替(522百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替(970百万円)、不動産売却(869百万円)、減価償却(794百万円)、減損損失(414百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(10,001百万円)であり、主な減少額は販売用不動産等への振替(3,228百万円)、減価償却(828百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負及び土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負及び建築工事に関連する事業

開発・不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「不動産事業等」としていた報告セグメントの名称を「開発・不動産事業等」に変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	126,834	173,104	8,887	308,826		308,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	1,217	1,243	1,243	
計	126,834	173,129	10,104	310,069	1,243	308,826
セグメント利益	4,754	9,269	2,160	16,184		16,184
その他の項目						
減価償却費	496	537	827	1,861		1,861

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益 計算書計上額 (注)1
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	113,223	193,197	8,807	315,228		315,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高		45	3,967	4,012	4,012	
計	113,223	193,242	12,774	319,420	4,012	315,228
セグメント利益	10,984	12,365	1,913	25,263	3	25,259
その他の項目						
減価償却費	429	577	818	1,825		1,825

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
272,683	41,953	5,809	308,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
285,994	28,582	651	315,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等		
減損損失			495		495

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	555円06銭	611円47銭
1株当たり当期純利益	52円71銭	69円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,598	19,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	14,598	19,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	276,943	275,891

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	156,154	169,788
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,437	1,984
(うち非支配株主持分)	(2,437)	(1,984)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	153,717	167,803
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	276,937	274,428

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会において株式併合に関する議案を付議し、当該議案が承認可決されました。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

## 2 単元株式数の変更

### 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## 3 株式併合

### (1) 併合する株式の種類

普通株式

### (2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

### (3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	277,957,513株
株式併合により減少する株式数	222,366,011株
株式併合後の発行済株式総数	55,591,502株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

### (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

### (5) 併合後の発行可能株式総数

株式併合の割合に応じて、効力発生日（平成29年10月1日）における当社の発行可能株式総数を8億株から1億6千万株に変更いたします。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定につきましては、会社法第182条第2項に基づき、同日に変更したものとみなされます。

## 4 単元株式数の変更及び株式併合等の日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

## 5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,775円31銭	3,057円34銭
1株当たり当期純利益	263円57銭	348円16銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
西松建設株	第5回無担保社債	平成25年 12月19日	10,000 (10,000)	-	年0.740	なし	平成28年 12月19日
西松建設株	第6回無担保社債	平成27年 7月24日	15,000	15,000	年0.500	なし	平成32年 7月24日
西松建設株	第7回無担保社債	平成27年 7月24日	10,000	10,000	年0.810	なし	平成34年 7月22日
合計	-	-	35,000 (10,000)	25,000	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,888	17,113	0.392	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,633	630	1.701	
1年以内に返済予定のリース債務	40	41	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	652	100	5.120	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	96	71	-	平成30年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	18,312	17,957	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	-	100	-	-
リース債務	35	23	12	1

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第80期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	74,334	150,913	232,590	315,228
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,542	11,053	23,468	26,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,205	7,254	16,401	19,210
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.96	26.19	59.34	69.63

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	7.96	18.23	33.23	10.24

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	19,901	30,671
受取手形	4,984	2,345
完成工事未収入金	137,511	155,067
有価証券	1 39	1 60
未成工事支出金	4,959	3,415
販売用不動産	4 2,528	4 2,188
不動産事業支出金	1,387	1,572
材料貯蔵品	174	392
短期貸付金	178	10
関係会社短期貸付金	30	361
繰延税金資産	4,102	2,831
前払費用	181	217
立替金	14,783	16,479
その他	4,557	4,059
貸倒引当金	167	167
流動資産合計	195,153	219,507
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 45,170	1, 4, 5 49,297
減価償却累計額	23,815	24,328
建物（純額）	21,355	24,969
構築物	1, 4 2,008	1, 4 2,378
減価償却累計額	1,623	1,661
構築物（純額）	385	716
機械及び装置	6,350	6,441
減価償却累計額	5,845	5,834
機械及び装置（純額）	505	607
車両運搬具	448	436
減価償却累計額	382	390
車両運搬具（純額）	65	45
工具器具・備品	1,560	1,609
減価償却累計額	1,358	1,406
工具器具・備品（純額）	202	202
土地	1, 4 45,490	1, 4 47,193
リース資産	371	389
減価償却累計額	241	282
リース資産（純額）	129	107
建設仮勘定	6,288	8,711
有形固定資産合計	74,423	82,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	424	428
その他	170	189
無形固定資産合計	594	618
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 60,758	<sup>1</sup> 62,263
関係会社株式	2,274	3,318
出資金	26	26
長期貸付金	100	1,292
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	36	13
長期前払費用	13	8
その他	3,964	4,036
貸倒引当金	108	104
投資その他の資産合計	67,070	70,858
固定資産合計	142,088	154,031
資産合計	337,241	373,538
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12,474	14,741
電子記録債務	24,058	32,697
工事未払金	43,848	45,515
短期借入金	14,389	14,989
関係会社短期借入金	460	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	40	41
未払金	2,905	3,069
未払費用	130	104
未払法人税等	1,553	5,959
未成工事受入金	6,923	14,913
預り金	<sup>1</sup> 15,023	<sup>1</sup> 20,265
前受収益	4	250
完成工事補償引当金	1,063	2,101
賞与引当金	2,482	2,792
工事損失引当金	1,639	805
不動産事業等損失引当金	17	7
従業員預り金	6,237	7,149
その他	364	604
流動負債合計	143,616	166,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	25,000
長期借入金	-	100
リース債務	96	71
繰延税金負債	5,789	5,490
退職給付引当金	8,555	8,798
環境対策引当金	226	309
資産除去債務	227	381
その他	1 3,319	1 3,818
固定負債合計	43,215	43,969
<b>負債合計</b>	<b>186,831</b>	<b>209,975</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,113	1,109
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	26,767	41,677
利益剰余金合計	85,235	100,140
自己株式	305	1,578
株主資本合計	129,223	142,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,186	20,707
評価・換算差額等合計	21,186	20,707
<b>純資産合計</b>	<b>150,409</b>	<b>163,563</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>337,241</b>	<b>373,538</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	289,607	299,292
不動産事業等売上高	8,242	7,752
売上高合計	297,850	307,045
売上原価		
完成工事原価	264,147	260,998
不動産事業等売上原価	5,346	5,005
売上原価合計	269,494	266,004
売上総利益		
完成工事総利益	25,460	38,294
不動産事業等総利益	2,895	2,746
売上総利益合計	28,356	41,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	294	279
従業員給料手当	7,247	8,385
退職金	6	14
退職給付費用	721	878
法定福利費	872	994
福利厚生費	277	264
修繕維持費	93	115
事務用品費	473	482
通信交通費	862	990
動力用水光熱費	67	60
調査研究費	368	555
広告宣伝費	65	59
貸倒引当金繰入額	-	0
交際費	298	335
寄付金	84	154
地代家賃	712	434
減価償却費	472	577
租税公課	838	942
保険料	41	29
雑費	582	631
販売費及び一般管理費合計	14,381	16,185
営業利益	13,974	24,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	105	187
有価証券利息	4	2
受取配当金	874	1,851
貸倒引当金戻入額	81	4
その他	284	406
営業外収益合計	1,350	2,452
営業外費用		
支払利息	360	246
社債利息	181	208
為替差損	575	676
資金調達費用	166	37
その他	90	150
営業外費用合計	1,374	1,319
経常利益	13,951	25,988
特別利益		
固定資産売却益	1 6	1 4
投資有価証券売却益	0	1,705
受取補償金	-	249
特別利益合計	7	1,959
特別損失		
固定資産売却損	2 213	2 0
固定資産除却損	3 220	3 33
投資有価証券評価損	137	38
減損損失	118	-
建物建替損失	385	211
本社移転費用	30	-
和解金	11	233
環境対策引当金繰入額	-	82
その他	134	65
特別損失合計	1,251	665
税引前当期純利益	12,706	27,282
法人税、住民税及び事業税	2,377	6,762
法人税等調整額	4,289	1,183
法人税等合計	1,911	7,946
当期純利益	14,618	19,335

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47,437	18.0	44,699	17.1
労務費		16,281	6.1	13,198	5.1
(うち労務外注費)		(16,281)	(6.1)	(13,198)	(5.1)
外注費		157,667	59.7	162,271	62.2
経費		42,760	16.2	40,828	15.6
(うち人件費)		(17,254)	(6.5)	(17,751)	(6.8)
計		264,147	100.0	260,998	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		371	7.0	65	1.4
建物代		1,034	19.3	837	16.7
経費		2,555	47.8	2,830	56.5
小計		3,961	74.1	3,733	74.6
その他		1,385	25.9	1,271	25.4
計		5,346	100.0	5,005	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,142	51,475	14,890	73,387
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立						27		27	
買換資産圧縮積立金の 取崩						56		56	
剰余金の配当								2,769	2,769
当期純利益								14,618	14,618
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						28		11,877	11,848
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	299	117,382	27,745	27,745	145,127
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		2,769			2,769
当期純利益		14,618			14,618
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,559	6,559	6,559
当期変動額合計	6	11,841	6,559	6,559	5,282
当期末残高	305	129,223	21,186	21,186	150,409

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,113	51,475	26,767	85,235
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の 積立									
買換資産圧縮積立金の 取崩						4		4	
剰余金の配当								4,430	4,430
当期純利益								19,335	19,335
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						4		14,909	14,904
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	41,677	100,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	305	129,223	21,186	21,186	150,409
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当		4,430			4,430
当期純利益		19,335			19,335
自己株式の取得	1,272	1,272			1,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			478	478	478
当期変動額合計	1,272	13,632	478	478	13,153
当期末残高	1,578	142,856	20,707	20,707	163,563

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業等支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

#### (5)工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上しております。

#### (6)不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

#### (7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

#### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。

事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、290,647百万円であります。

#### 6 不動産事業売上高の計上基準

不動産事業売上高の計上は、引渡基準を適用しておりますが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしております。

#### 7 ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

###### ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なっております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

###### (損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた145百万円は、「和解金」11百万円、「その他」134百万円として組替えております。

##### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 (1) 下記の資産は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(担保差入資産)		
建物	920百万円	873百万円
構築物	6	5
土地	94	94
計	1,021	973
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	472	390
計	554	472

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	315百万円	305百万円
土地	36	36
投資有価証券	176	179
計	529	521

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	- 百万円	49百万円
投資有価証券	49	-
計	49	49

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	9百万円	10百万円
投資有価証券	140	131
計	149	142

2 保証債務

(1) 下記の子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
西松投資有限公司	929百万円	288百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	77百万円	56百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメント総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	-	-

- 4 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	725百万円	377百万円
構築物	2	0
土地	21	182
計	749	561

- 5 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	199百万円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械	6百万円	4百万円

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	151百万円	- 百万円
土地	61	-
その他	0	0
計	213	0

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	218百万円	33百万円
土地	1	-
その他	0	0
計	220	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式 (百万円)	2,106	3,174
関連会社株式 (百万円)	168	144
計	2,274	3,318

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	4,515百万円	4,307百万円
減損損失	2,598	2,560
貸倒引当金	1,412	1,411
賞与引当金	767	862
完成工事補償引当金	328	648
不動産評価損	316	316
投資有価証券評価損	381	269
工事損失引当金	506	246
繰越欠損金	1,819	-
その他	1,904	2,372
繰延税金資産小計	14,550	12,995
評価性引当額	5,768	5,686
繰延税金資産合計	8,782	7,309
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	9,341	9,128
買換資産圧縮積立金	491	489
退職給付信託	597	278
その他	39	71
繰延税金負債合計	10,469	9,967
繰延税金負債の純額	1,686	2,658

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.4	1.7
永久に益金に算入されない項目	0.6	1.3
住民税均等割等	1.0	0.5
評価性引当額等	60.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産・ 負債の減額修正	2.9	-
事業税課税標準差異	5.6	0.3
税額控除	1.3	1.8
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	29.1

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,715円60銭	2,980円09銭
1株当たり当期純利益	263円92銭	350円42銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	4,000,000	11,544
		松竹(株)	3,288,000	4,310
		東京建物(株)	2,037,699	2,991
		三井不動産(株)	1,098,354	2,607
		東海旅客鉄道(株)	137,500	2,494
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,055,481	2,255
		京浜急行電鉄(株)	1,574,989	1,924
		旭化成(株)	1,557,759	1,682
		ヒューリック(株)	1,405,500	1,471
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	1,454
		(株)九州フィナンシャルグループ	1,983,999	1,351
		帝国繊維(株)	800,000	1,315
		(株)神戸製鋼所	1,224,125	1,243
		阪急阪神ホールディングス(株)	334,994	1,212
		京阪ホールディングス(株)	1,710,849	1,165
		サッポロホールディングス(株)	373,774	1,125
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		九州旅客鉄道(株)	271,100	928
		S O M P Oホールディングス(株)	221,122	901
		四国電力(株)	625,055	764
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	724
		J F Eホールディングス(株)	375,786	717
		福山通運(株)	1,000,000	668
		日本原燃(株)	66,664	666
		関西電力(株)	467,107	638
		電源開発(株)	236,000	614
		九州電力(株)	437,788	519
		東京電力(株)	1,159,375	505
		太平洋セメント(株)	1,335,625	496
		J S R(株)	251,416	471
		三ツ星ベルト(株)	400,000	413
		大和ハウス工業(株)	118,595	379
		中部電力(株)	243,154	362
		(株)クボタ	200,000	334
		オカモト(株)	280,400	333
		東京海上ホールディングス(株)	69,000	324
		関西国際空港土地保有(株)	6,300	315
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		南海電気鉄道(株)	500,000	271
		中国電力(株)	217,898	268
		T P R(株)	73,036	266
		(株)大垣共立銀行	795,750	263
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	73,041	258
		富士急行(株)	250,000	246
		住友大阪セメント(株)	530,000	245
		古河機械金属(株)	1,190,000	243
川崎重工業(株)	700,000	236		
その他(117銘柄)	7,113,471	5,756		
		計	52,058,706	60,690

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(3銘柄)	60	60
		小計	60	60
投資有価証券	満期保有 目的の債券	分離元本国債(3銘柄)	136	131
		小計	136	131
計			196	192

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	匿名組合出資(虎ノ門番号合同会社)	-	750
		三井不動産プライベートリート投資法人投資証券	300	300
		投資事業有限責任組合出資(1銘柄)	3	291
		匿名組合出資(1銘柄)	-	100
計			-	1,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,170	5,260	1,134	49,297	24,328	1,240	24,969
構築物	2,008	377	7	2,378	1,661	44	716
機械及び装置	6,350	270	179	6,441	5,834	167	607
車両運搬具	448	3	15	436	390	24	45
工具器具・備品	1,560	89	40	1,609	1,406	88	202
土地	45,490	2,979	1,276	47,193	-	-	47,193
リース資産	371	18	-	389	282	40	107
建設仮勘定	6,288	6,016	3,593	8,711	-	-	8,711
有形固定資産計	107,690	15,015	6,247	116,458	33,903	1,605	82,554
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,433	2,004	168	428
その他	-	-	-	460	270	0	189
無形固定資産計	-	-	-	2,893	2,274	168	618
長期前払費用	35	0	10	24	15	4	8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	神奈川県横浜市港北区日吉五丁目	賃貸用	1,464百万円
建物	埼玉県さいたま市見沼区島町	賃貸用	1,593
土地	東京都調布市布田一丁目	賃貸用	1,416
建設仮勘定	東京都港区虎ノ門一丁目	賃貸用	1,063

2 当期減少の主なもの

建物	愛知県豊川市諏訪三丁目	事業用	815百万円
----	-------------	-----	--------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	275	17	-	21	272
完成工事補償引当金	1,063	1,728	687	3	2,101
賞与引当金	2,482	2,792	2,482	-	2,792
工事損失引当金	1,639	730	361	1,202	805
不動産事業等損失引当金	17	2	12	-	7
環境対策引当金	226	82	-	-	309

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額15百万円及び債権回収等による戻入額5百万円であります。

2 完成工事補償引当金及び工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	48百万円
預金	
当座預金	20,166
普通預金	9,939
定期預金	515
計	30,671

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田化工建設(株)	652
文化シャッター(株)	463
千代田テクノエース(株)	227
(株)鶴屋百貨店	203
イオンモール(株)	192
その他	606
計	2,345

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成29年 4月	965
5月	615
6月	586
7月	76
8月	100
9月以降	-
計	2,345

(注) 5月には、4月末日が金融機関休業日のため、4月末決済分(金額37百万円)を含んでおります。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	17,792
国土交通省	17,330
(独)都市再生機構	8,366
アルジェリア公共事業省	6,211
香港鐵路有限公司	4,954
その他	100,412
計	155,067

(b) 滞留状況

平成29年3月期 計上額	153,673百万円
平成28年3月期以前計上額	1,394
計	155,067

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,362百万円
販売用建物	826
計	2,188

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

東北地区	38,690.34m <sup>2</sup>	1,324百万円
その他の地区	1,493.00	38
計	40,183.34	1,362

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,959	259,454	260,998	3,415

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,531百万円
労務費	26
外注費	468
経費	389
計	3,415

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	437
その他	1,135
計	1,572

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場仕掛品	308
材料貯蔵品	51
その他	32
計	392

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北川鉄工所	1,491
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	1,233
ジェコス(株)	295
フジパスク(株)	293
(株)カガ三	284
その他	11,143
計	14,741

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成29年 4月	3,845
5月	3,798
6月	3,524
7月	3,573
計	14,741

(ロ) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	3,661
(株)コンケム	1,269
(株)朝日工業社	1,124
(株)九電工	723
六興電気(株)	711
その他	25,206
計	32,697

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成29年 4月	7,756
5月	9,549
6月	6,997
7月	8,394
計	32,697

(ハ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ジェコス(株)	3,302
(株)コンケム	1,768
(株)きんでん	1,509
(株)竹原鉄工所	926
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	642
その他	37,365
計	45,515

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	7,000
(株)肥後銀行	870
みずほ信託銀行(株)	867
(株)りそな銀行	858
(株)三井住友銀行	850
(株)大垣共立銀行	500
(株)百十四銀行	500
(株)北洋銀行	500
農林中央金庫	500
その他	2,544
1年内返済予定の長期借入金	-
計	14,989

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,923	164,298	156,308	14,913

(注) 損益計算書の売上合計307,045百万円と上記売上高への振替額156,308百万円との差額150,736百万円は、完成工事未収入金当期計上額150,499百万円と過年度精算工事等の契約額修正による増加額237百万円との合計額であります。

(ハ) 預り金

区分	金額(百万円)
J V預り金	11,982
預り消費税	7,729
その他	553
計	20,265

(ト) 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保社債	15,000
第7回無担保社債	10,000
計	25,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結  
附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増請求による売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増(売渡)手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nishimatsu.co.jp/">http://www.nishimatsu.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年5月18日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年6月29日開催の第80期定時株主総会における株式併合に係る議案が承認決議されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第79期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日提出

第80期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月4日提出

第80期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月4日提出

#### (5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成29年1月13日提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成28年12月1日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 福田 日 武  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西松建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 福田 日 武  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。